

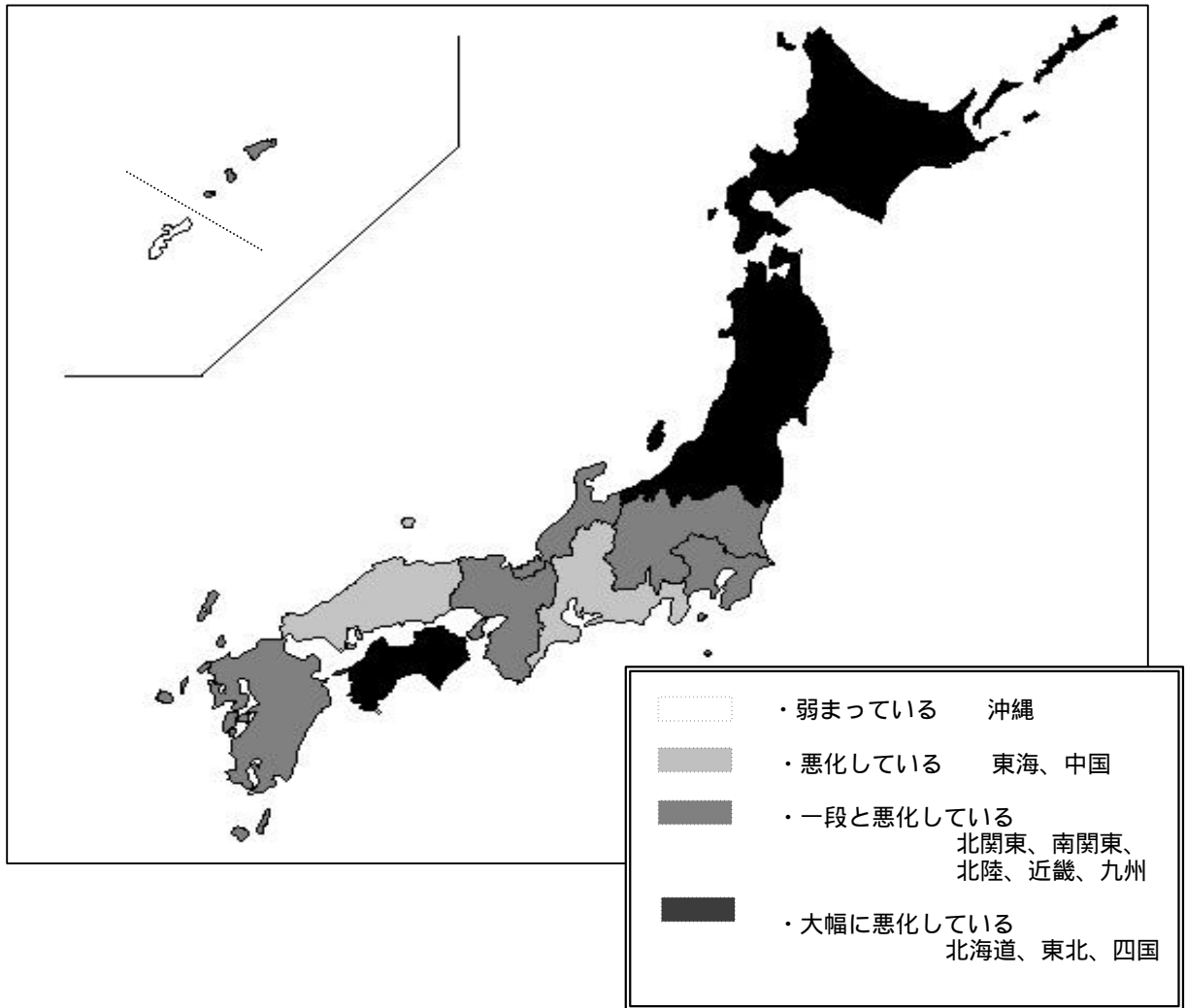
地域経済動向

平成 13 年 11 月 22 日

内閣府政策統括官
(経済財政・景気判断・政策分析担当)

1. 地域経済の概況

(1) 各地域の景況感



(2) 前回調査からの比較

総括表現

各地域の表現	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
おおむね横ばい											
弱まっている											
悪化している											
一段と悪化している											
大幅に悪化している											

(備考) は、今回調査の判断。
 は、前回調査の判断。 のない地域は、前回の判断を変更していない地域。

～ 前回調査からの比較 ～

上方修正・・・なし

下方修正・・・8地域（北関東、南関東、東海、北陸、
近畿、中国、九州、沖縄）

今回調査の特色

弱まっている沖縄

沖縄：沖縄地域では、景気は弱まっている。これは住宅建設が増加傾向にあるものの、主力の観光が減少傾向となり、雇用情勢は厳しさを増し、設備投資の先行きについても大幅な減少が見込まれているからである。

悪化している東海、中国

東海：東海地域では、景気は悪化している。これは鉱工業生産がさらに減少し、個人消費はやや弱含み、雇用情勢が厳しさを増しているからである。

中国：中国地域では、景気は悪化している。これは鉱工業生産がさらに減少し、個人消費はやや弱含んでおり、雇用情勢が厳しさを増しているからである。

一段と悪化している北関東、南関東、北陸、近畿、九州

北関東：北関東地域では、景気は一段と悪化している。これは鉱工業生産が著しく減少し、住宅建設は減少し、雇用情勢は厳しさを増しているからである。

南関東：南関東地域では、景気は一段と悪化している。これは鉱工業生産が著しく減少し、住宅建設は緩やかに減少し、雇用情勢は厳しい状況となっているからである。

北陸：北陸地域では、景気は一段と悪化している。これは個人消費がやや弱含み、設備投資の先行きが前年度実績とほぼ同水準となり、雇用情勢が厳しさを増しているからである。

近畿：近畿地域では、景気は一段と悪化している。これは鉱工業生産が大幅に減少し、業況判断が悪化し、雇用情勢も厳しさを増しているからである。

九州：九州地域では、景気は一段と悪化している。これは鉱工業生産が大幅に減少し、個人消費はやや弱含み、雇用情勢が厳しさを増しているからである。

大幅に悪化している北海道、東北、四国

北海道：北海道地域では、景気は大幅に悪化している。これは鉱工業生産が大幅に減少し、個人消費が弱含んでおり、雇用情勢が厳しさを増しているからである。

東北：東北地域では、景気は大幅に悪化している。これは鉱工業生産が著しく減少し、個人消費はやや弱含んでおり、設備投資の先行きについても大幅な減少が見込まれており、また、雇用情勢もさらに厳しさを増しているからである。

四国：四国地域では、景気は大幅に悪化している。これは鉱工業生産が大幅に減少し、個人消費は弱含んでおり、雇用情勢もさらに厳しさを増しているからである。

地域経済動向における各地域の景況の推移

	12年 4月	8月	11月	13年 2月	5月	8月	11月
北海道	緩やかな改善が続いている	足踏み状態	足踏み状態	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している
東北	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	弱含んでいる	大幅に悪化している	大幅に悪化している
北関東	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している
南関東	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している
東海	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	足踏み状態	弱まっている	悪化している
北陸	このところやや改善	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している
近畿	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している
中国	改善の動きが強まっている	改善の動きが強まっている	改善が続いている	改善のテンポが緩やかになっている	弱含んでいる	弱まっている	悪化している
四国	緩やかな改善が続いている	緩やかな改善が続いている	足踏み状態	足踏み状態	弱まっている	大幅に悪化している	大幅に悪化している
九州	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	改善が続いている	弱含んでいる	悪化している	一段と悪化している
沖縄	回復している	回復している	回復している	回復している	緩やかな改善が続いている	おおむね横ばい	弱まっている

(備考) は上方修正。

 は下方修正。

2. 地域経済トピックス

<トピック1> 比較的堅調な中核的な都市の既存百貨店

地域の中で中核的な都市では百貨店販売額が前年を上回る動きをみせている。東京 23 区では、今年度前半には増加傾向にある（前年比、既存店ベース）。また、札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡の各市においても、各地域全体よりも良い動きが続いている（第 1 - 2 図）。

この背景には、店舗数の減少がある¹。平成 10 年末に 424 件だった全国の百貨店数は、大型倒産などにより本年 9 月には 390 店となった（第 1 - 1 表）。この影響で、閉鎖店舗からの取り込み需要の加わる既存店ベースの販売額の伸びが高めになっている。

また、高級ブランド品や流行品の品揃えが豊富な百貨店に顧客が集中する傾向も指摘できる。低価格の日用品と高価格の嗜好品がよく売れるという消費の二極化や、郊外型スーパーの出店が進む中、地域の中で中核的な都市の百貨店と中小都市の百貨店との格差が拡大していることがうかがえる²。

第1 - 1表 全国及び各地の百貨店店舗数の推移

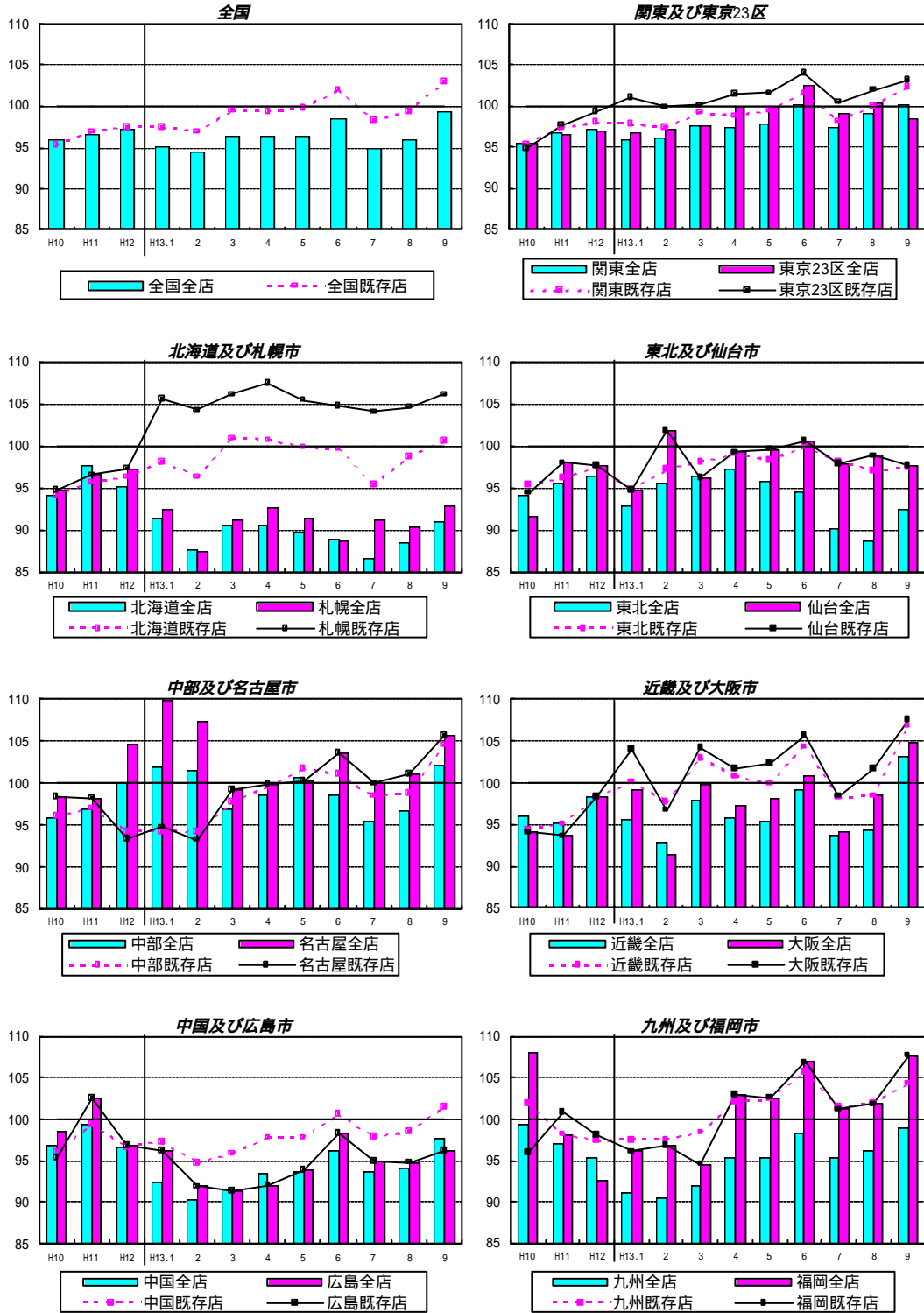
	H10年	H11年	H12年	H13年								
	12月	12月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全国	424	421	417	406	403	399	399	396	392	390	390	390
北海道	37	39	37	36	35	34	34	34	34	34	34	34
札幌市	10	10	10	9	8	8	8	8	8	8	8	8
東北	49	45	44	44	44	44	44	44	43	41	41	41
仙台市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
関東	159	161	159	156	156	154	154	153	153	153	153	153
東京 23 区	32	31	28	26	26	26	26	26	26	26	26	26
中部	42	40	41	40	40	40	40	40	38	38	38	38
名古屋市	8	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
近畿	67	68	67	66	65	64	64	63	63	63	63	63
大阪市	12	12	12	11	11	11	11	11	11	11	11	11
中国・四国	31	31	31	30	30	30	30	29	28	28	28	28
広島市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
九州	39	37	38	34	33	33	33	33	33	33	33	33
福岡市	6	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

（備考） 1. 経済産業省「商業販売統計月報」により作成。
2. 九州には沖縄を含む。

¹ 経済産業省「商業販売統計月報」における百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店のうち、スーパー（売場面積の 50% 以上についてセルフサービス方式を採用している商店であって、かつ、売場面積が 1,500 平方メートル以上の商店）に該当しない商店であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で 3,000 平方メートル以上、その他の地域で 1,500 平方メートル以上の商店をいう。

² 百貨店 1 店当たり平均床面積を比較すると、東京 23 区は 38,462m²、東京 23 区を除く 13 大都市の平均は 27,193m²、13 大都市を除く全国平均は 15,964m² となっている（平成 13 年 8 月時点、経済産業省「商業販売統計月報」から算出）。

第1 - 2図 各地の百貨店販売額の推移 (前年(同月)比指数)



(備考) 1. 経済産業省「商業販売統計月報」により作成。
 2. 単位は何れも縦軸は%、横軸は平成12年までについては年、平成13年については月。
 3. 九州には沖縄を含む。

<トピック2> 米国における同時多発テロ事件の沖縄経済に与える影響

沖縄県の観光産業への影響は大きくなっている。 沖縄県への航空乗客輸送実績人数は（第2 - 1表）米国における同時多発テロ事件後に減少に転じ、団体旅行予約のキャンセル人数は（第2 - 2表）11月6日現在で約21.5万人となった（2000年の年間入域観光客数は約452万人）。特に、修学旅行予約のキャンセル人数のウェイトが高い。

小売業などにも影響が出ている。 沖縄商工会議所は、10月2～4日に沖縄市胡屋地区の事業所346件（うち小売業は304件）を対象に米国における同時多発テロ事件に関するアンケート調査を行った。その結果によると、全体の43.1%が売上減少などの経営上の影響を受けている。そのうち、売上への影響が30%を超えた事業所は49.0%に上った。

他の地域では旅行者数が増加している。 国内パッケージ旅行の取扱人数は、沖縄への旅行者数が減少する一方で、大型テーマパークのオープンした関東、近畿への旅行者数が大幅に増加している（第2 - 3表）。国内線路線別旅客輸送実績人数は、特に沖縄関係の路線は減少幅が大きい（第2 - 4表）。今秋のハネムーン旅行先の調査によると、これまで低かった国内ハネムーンの割合が前年比で約5倍と大幅に増加した。行き先は、北海道、関東、九州への予定者が多く、特に関東の予定者が大幅に増加した（第2 - 5図）。

第2 - 1表 沖縄県への航空乗客輸送実績人数（国内線）

	輸送実績人数			
	2001年 (人)	2000年 (人)	対前年同期比	
			比率	増減(人)
7/1～31	416,865	340,433	122.5%	76,432
8/1～31	513,106	511,644	100.3%	1,462
9/1～10	154,015	153,964	100.0%	51
9/11～20	129,243	133,886	96.5%	4,643
9/21～30	133,738	123,387	108.4%	10,351
10/1～10	110,927	129,306	85.8%	18,379
10/11～20	94,342	128,969	73.2%	34,627
10/21～31	105,155	145,227	72.4%	40,072

（備考） 沖縄県観光リゾート局による。

第2 - 2表 沖縄県への団体旅行のキャンセル数

区分	キャンセル	2000年度実績	割合(%)	
修学旅行	学校数	744	1,596	46.6
	人数	166,891	303,672	55.0
一般団体旅行	団体数	1,138	-	-
	人数	48,096	4,217,528	1.1
計	団体数計	1,941	-	-
	人数計	214,987	4,521,200	4.8

（備考） 1. 沖縄県観光リゾート局発表による。
2. 集計は、沖縄送客実績上位13社からの聞き取りによる。2001年11月6日現在の実績。
3. 2002年3月までの予約分について。個人客を含まず。

第2 - 3表 国内パッケージ旅行取扱人数（対前年比）

	4～9月	10～12月
北海道	118%	114%
東北	98%	104%
関東	115%	132%
中部・北陸	96%	102%
近畿	107%	128%
中国・四国	92%	142%
九州	84%	106%
沖縄	113%	68%
全国	106%	119%

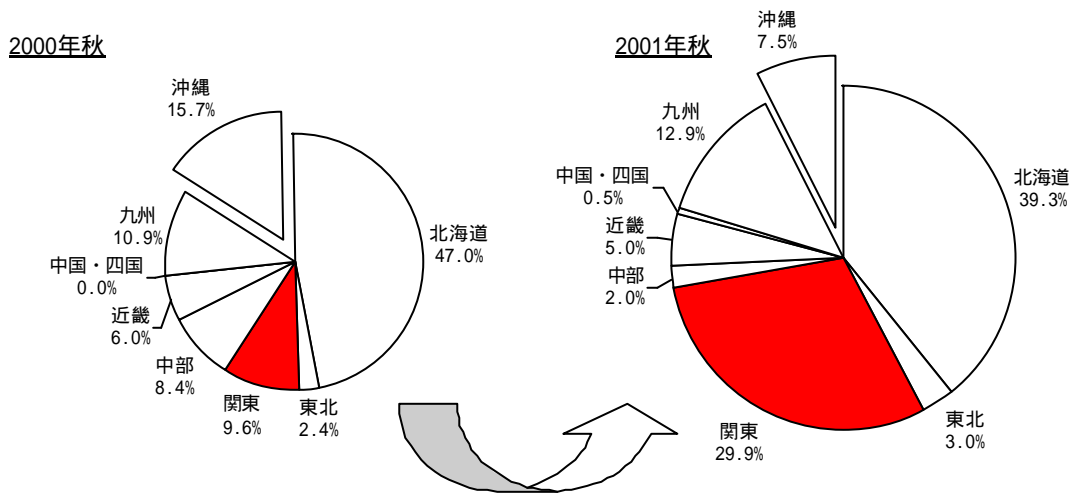
（備考） ㈱JTB調べ。11月9日現在の実績及び先行予約。

第2 - 4表 国内線路線別旅客輸送実績人数（対前年比）

路線	9月	10月	11月1～10日
沖縄～東京	105.9%	83.8%	66.7%
沖縄～伊丹	112.6%	71.1%	55.2%
沖縄～関西	86.7%	67.2%	63.1%
沖縄～福岡	89.8%	74.0%	71.4%
幹線計	103.4%	94.4%	91.9%
全線	102.5%	95.6%	94.2%

（備考） 1. ㈱東急総合研究所調べ。主要3社合計。
 2. 10、11月は速報値。
 3. 幹線計は、札幌、東京、伊丹、関西、福岡、沖縄を結ぶ路線の合計。

第2 - 5図 国内ハネムーンの旅行先



（備考） 1. ㈱JTB「2001年 秋のハネムーン動向」より。
 2. 2001年10～12月出発分のハネムーン申込の方面等を調査、集計した。